平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	34,513 人	
17年国調	35,008 人	
増減率	-1.4 %	
面積	121.64 km²	
人口密度	284 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	34,122 人	33,698 人
25.3.31	34,213 人	33,785 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,815 16.6	3,356 18.5
第2次	3,911 23.0	4,316 23.8
第3次	10,258 60.4	10,412 57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
08 茨城県	3020 茨城町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,556,356	29.2	3,556,356	52.0
地方譲与税	192,317	1.6	192,317	2.8
利子割交付金	6,679	0.1	6,679	0.1
配当割交付金	11,015	0.1	11,015	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,331	0.2	18,331	0.3
地方消費税交付金	285,267	2.3	285,267	4.2
ゴルフ場利用税交付金	17,383	0.1	17,383	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,911	0.4	45,911	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,840	0.1	11,840	0.2
地方交付税	2,887,714	23.7	2,682,385	39.2
普通交付税	2,682,385	22.1	2,682,385	39.2
特別交付税	101,556	0.8	-	-
震災復興特別交付税	103,773	0.9	-	-
（一般財源計）	7,032,813	57.8	6,827,484	99.8
交通安全対策特別交付金	4,495	0.0	4,495	0.1
分担金・負担金	125,660	1.0	-	-
使用料	103,522	0.9	5,642	0.1
手数料	49,489	0.4	-	-
国庫支出金	2,082,733	17.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	809	0.0	809	0.0
都道府県支出金	869,669	7.2	-	-
財産収入	25,160	0.2	1,881	0.0
寄附金	2,541	0.0	-	-
繰入金	83,674	0.7	-	-
繰越金	263,047	2.2	-	-
諸収入	284,350	2.3	376	0.0
地方債	1,235,000	10.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	590,200	4.9	-	-
歳入合計	12,162,962	100.0	6,840,687	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,556,356	100.0	-
法定普通税	3,556,356	100.0	-
市町村民税	1,559,235	43.8	-
個人均等割	46,268	1.3	-
所得割	1,230,633	34.6	-
法人均等割	88,828	2.5	-
法人税割	193,506	5.4	-
固定資産税	1,600,355	45.0	-
うち純固定資産税	1,591,705	44.8	-
軽自動車税	82,267	2.3	-
市町村たばこ税	314,499	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,556,356	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,162,962	12,026,218
	歳出総額	11,651,560	11,538,171
	歳入歳出差引	511,402	488,047
	翌年度に繰越すべき財源	116,266	42,312
	実質収支	395,136	445,735
	単年度収支	-50,599	-6,399
	積立金	595	9,722
	繰上償還金	-	43
	積立金取崩し額	-	6,164
	実質単年度収支	-50,004	-2,798

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	244	771,040	3,160
	うち消防職員	50	138,500	2,770
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	14	48,426	3,459
	臨時職員	-	-	-
	合計	258	819,466	3,176

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.07.01	7,810
副市区町村長	1	23.07.01	6,210
教育長	1	23.07.01	5,480
議会議長	1	10.01.01	3,540
議会副議長	1	10.01.01	3,180
議会議員	14	10.01.01	3,100

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,386,144	20.5	2,278,919	2,186,213	29.4
うち職員給	1,411,408	12.1	1,360,759	-	-
扶助費	1,649,072	14.2	447,248	444,469	6.0
公債費	887,336	7.6	852,205	845,919	11.4
内訳 元利償還金 元金	764,424	6.6	729,732	723,446	9.7
内訳 元利償還金 利子	122,912	1.1	122,473	122,473	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,922,552	42.2	3,578,372	3,476,601	46.8
物件費	1,188,330	10.2	859,278	731,218	9.8
維持補修費	36,762	0.3	28,477	28,340	0.4
補助費等	893,909	7.7	786,535	525,964	7.1
うち一部事務組合負担金	332,414	2.9	332,414	294,867	4.0
繰出金	1,719,013	14.8	1,555,661	1,310,546	17.6
積立金	140,585	1.2	128,689	-	-
投資・出資金・貸付金	31,200	0.3	31,200	12,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,719,209	23.3	893,701		
うち人件費	86,657	0.7	86,657		
内訳 普通建設事業費	2,396,998	20.6	771,786		
内訳 うち補助	1,411,127	12.1	83,403		
内訳 うち単独	985,398	8.5	687,910		
内訳 災害復旧事業費	322,211	2.8	121,915		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,651,560	100.0	7,861,913		

経常経費充当一般財源等計 6,084,669 千円

経常収支比率 81.9 % 88.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,373,315 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	137,307	1.2	-	137,307
総務費	1,314,768	11.3	36,844	1,205,971
民生費	3,294,073	28.3	40,046	1,821,960
衛生費	757,457	6.5	23,731	682,521
労働費	10,650	0.1	-	99
農林水産業費	579,273	5.0	122,749	485,947
商工費	167,067	1.4	1,376	133,307
土木費	1,553,562	13.3	939,459	922,567
消防費	486,431	4.2	87,933	390,138
教育費	2,141,425	18.4	1,144,860	1,107,976
災害復旧費	322,211	2.8	-	121,915
公債費	887,336	7.6	-	852,205
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,651,560	100.0	2,396,998	7,861,913

公営事業等への繰出	合計	1,820,902
	下水道	529,627
	上水道	67,924
	工業用水道	4,778
	交通	-
	国民健康保険	341,821
	その他	876,752

国民健康保険の状況	実質収支	332,448
	再差引収支	219,726
	加入世帯数(世帯)	6,030
	被保険者数(人)	11,706
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
	被保険者1人当り 国庫支出金	105
	被保険者1人当り 保険給付費	241

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		3,206,803	3,164,727
基準財政需要額		5,889,188	5,878,304
標準税収入額等		4,096,237	4,034,165
標準財政規模		7,368,901	7,318,220
財政力指数		0.54	0.54
実質収支比率(%)		5.4	6.1
公債費負担比率(%)		10.2	10.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	9.3	10.7
	将来負担比率(%)	81.8	93.9
積立金現在高	財調	1,996,351	1,770,756
	減債	135,154	135,120
	特定目的	1,288,379	1,170,895
地方債現在高		9,297,336	8,826,760
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	496,795	313,671
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		311,521	311,483

徴収率(%) 現年・計		平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
	合計	98.4	93.3	98.0	91.4
	市町村民税	98.4	95.0	98.1	93.8
	純固定資産税	98.1	91.0	97.6	88.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。